

経済・財政一体改革の当面の重点課題 ～地方行財政、社会資本整備～ 参考資料

2021年5月25日

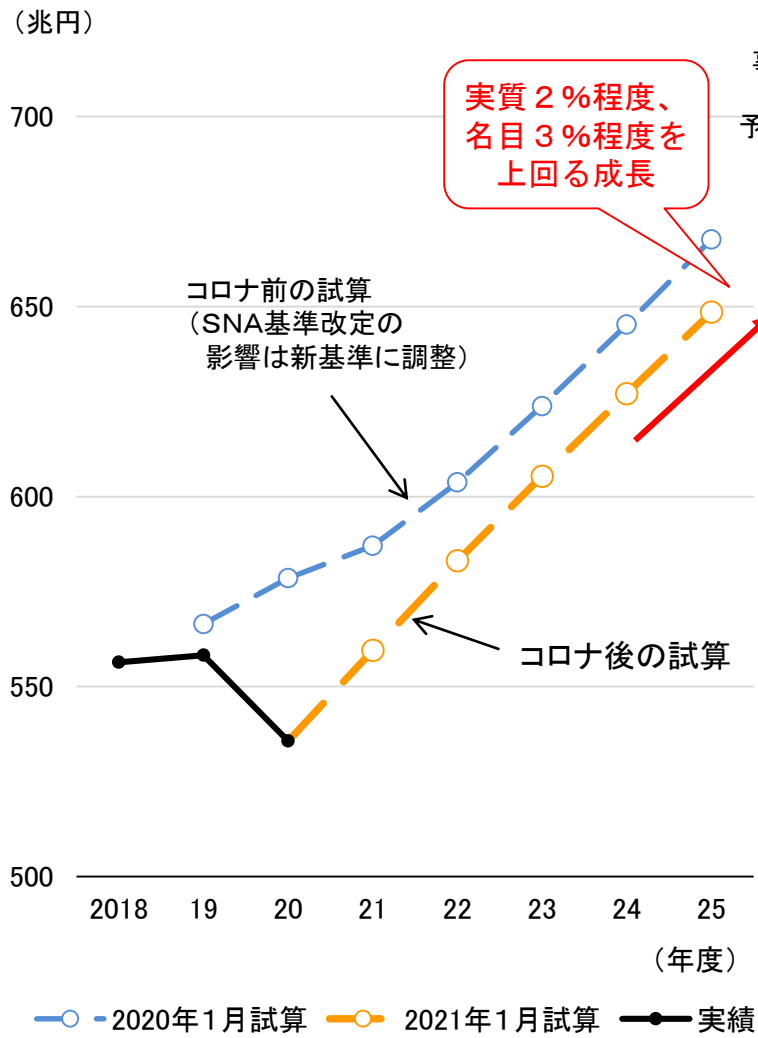
竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

経済・財政一体改革、社会資本整備

【図1-1】名目GDPの推移

～実質2%程度、名目3%程度を上回る成長を目指し、

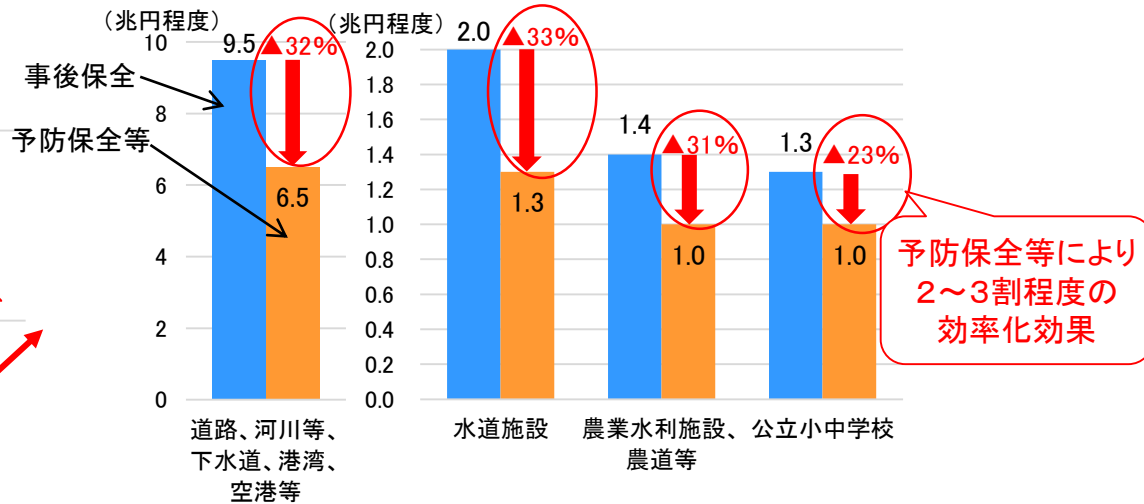
600兆円経済の早期実現と財政健全化目標の達成に万全を期すべき～



【図1-2】インフラ維持管理・更新費の見通し

～予防保全型への早期転換やデータの活用等により、防災・減災、

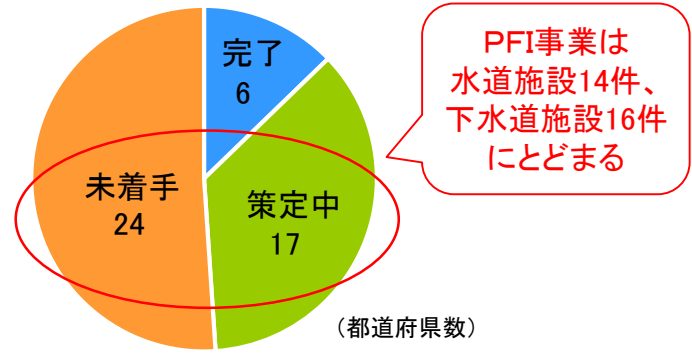
国土強靱化など社会資本整備を計画的・効果的に実行すべき～



（備考）1. 内閣府「老朽化対策の取組状況」（2021年4月23日）より作成。
2. 維持管理・更新費の見通しは30年間平均。

【図1-3】水道広域化推進プランの策定状況（広域化シミュレーション）

～上下水道の状況を速やかに把握し、広域化等を通じて
PPP/PFI導入の優先的検討を進めるべき～



（備考）1. 厚生労働省資料、内閣府資料より作成。水道広域化推進プランの策定状況は2020年9月30日時点。策定済みの団体は「完了」に分類。PFI事業の件数は2019年度末時点。
2. 水道広域化推進プランは2022年度までに各都道府県で策定予定。①現状把握、②将来見通しはそれぞれ9道府県で完了。

（備考）「中長期の経済財政に関する試算」（2020年1月、2021年1月）の「成長実現ケース」より作成（実績は内閣府「国民経済計算」による）。

地方行財政

【図表2-1】 地方創生臨時交付金（予算額）

～感染症収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すべき～

	1次補正	2次補正	3次補正	合計
感染症防止・事業継続等に係る予算	-	1兆円	0.7兆円	1.7兆円
経済活性化に係る地方単独事業	1兆円	1兆円	0.5兆円	2.8兆円
国費補助事業の地方負担分			0.3兆円	
合計	1兆円	2兆円	1.5兆円	4.5兆円

経済活性化、経済構造改革に係る幅広い分野に活用可能

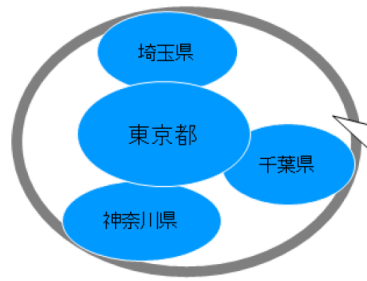
3次補正の場合、中小企業支援、農業の担い手確保や6次産業化、再エネ支援等の50事業が対象。

幅広い用途に活用可能

【図表2-3】 自治体戦略2040が示した課題

～県域を越えた東京圏での連携に取り組む必要～

<東京圏のプラットフォーム>



以下のような課題については、国も含め、圏域全体でマネジメントを支えるようなプラットフォームについて検討が必要。

- ・医療・介護サービス供給体制
- ・首都直下型地震発生時の広域避難体制
- ・職住近接の拠点都市の形成

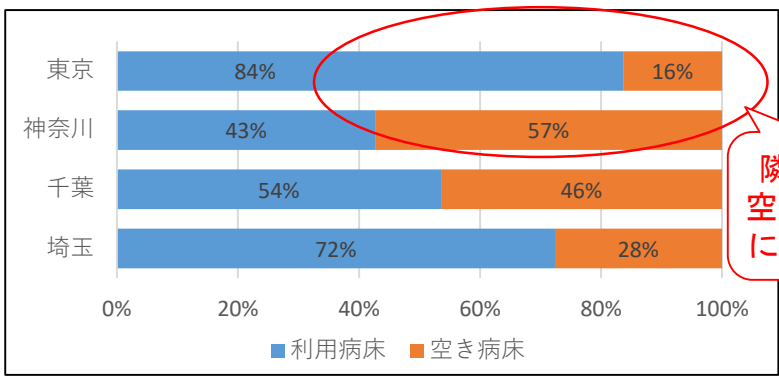
東京圏の連絡調整（9都県市首脳会議）の課題

- ・東京圏は都県を越えて医療・介護サービスが利用されており、圏域内で連携して供給体制を構築する必要。
- ・圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成が必要

（備考）自治体戦略2040構想研究会第二次報告（平成30年7月）より抜粋

【図表2-2】 コロナ病床の使用状況（2021/1/13）

～広域での医師・看護師の融通等の連携が課題～



隣接県の空き病床率に大きな差

【図表2-4】 広域連携による具体的な取組事例

～各自治体の利害調整が成功のカギ～

大阪・和歌山	八戸圏域(8市町村)
災害派遣医療チーム「DMAT」を派遣	搬送途中も手術が可能なドクターカーを共同運航し、年間約1500回出動（ECMO等を搭載）
2021年5月4日開始	2016年開始
大阪府の要請に基づき、和歌山県が協力	八戸圏域連携中枢都市圏での連携（費用等を各市町村が負担）

（備考）自治体HPより作成

（備考）厚労省HPより作成